

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎 一洋

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	49,109	48,835	108,463
経常利益	(百万円)	4,315	2,113	10,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,790	1,818	7,402
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,058	1,122	6,691
純資産額	(百万円)	76,931	79,376	79,146
総資産額	(百万円)	93,870	98,237	100,106
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.00	44.95	183.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.9	80.8	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,475	6,300	8,242
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	276	1,371	2,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,032	717	2,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,608	25,514	21,606

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.67	32.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果などにより雇用・所得環境の改善が続く一方で、円高の定着などにより企業収益の改善ペースが緩やかとなり業況判断にも慎重さがみられるなど、景気の足踏み状態が続いています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きを続けているものの、企業の設備投資の動きに停滞感がみられたほか、太陽光発電設備の導入ピッチが鈍化傾向を続けるなど、総じて力強さに欠ける事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、前連結会計年度に子会社化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したほか、情報通信関連流通事業および工事・サービス事業の業績が堅調に推移しました。しかし、日東工業株式会社単体が減収減益となったことから、売上高は48,835百万円と前年同四半期比0.6%の減収、営業利益は2,229百万円と同50.7%の減益、経常利益は2,113百万円と同51.0%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却に伴う特別利益を計上したものの、1,818百万円と同34.8%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 配電盤関連製造事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、昨年子会社化したGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルなどの売上が減少したほか、既存市場における分電盤・高圧受電設備の売上が減少した結果、売上高は19,908百万円と前年同四半期比5.0%の減収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しましたが、太陽光発電に関連したキャビネットの売上が減少した結果、売上高は9,642百万円と前年同四半期比5.7%の減収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、エネルギーマネジメントシステムに関連した電源切替開閉器の売上が減少したほか、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は2,226百万円と前年同四半期比11.0%の減収となりました。

##### (ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、分電盤およびキャビネットの売上が減少したことに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が減少したほか、政府の補助金縮小によりEV・PHEV用充電スタンドの売上が減少した結果、売上高は2,340百万円と前年同四半期比12.2%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、34,118百万円と前年同四半期比6.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は1,841百万円と前年同四半期比57.1%の減益となりました。

#### 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、監視カメラ導入拡大によりネットワーク関連商材の売上が増加したほか、太陽光発電に関連した小型パワーコンディショナーなどの売上が増加した結果、売上高は13,398百万円と前年同四半期比14.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は286百万円と前年同四半期比22.3%の増益となりました。

#### 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、政府の補助金縮小に伴いEV・PHEV用充電スタンドの販売・施工に関連した売上が減少しましたが、防災関連機器設置工事の売上が大幅に増加した結果、売上高は1,318百万円と前年同四半期比23.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は106百万円と前年同四半期比1,605.1%の増益となりました。

### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1,868百万円減少し、98,237百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などの減少により2,098百万円減少し、18,861百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当890百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,818百万円などにより合計では229百万円増加し、79,376百万円となりました。

### （３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,908百万円増加の25,514百万円となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,300百万円（前年同四半期5,475百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2,904百万円の計上に対し、仕入債務の減少1,047百万円や法人税等の支払額1,047百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,326百万円や売上債権の減少5,318百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,371百万円（前年同四半期276百万円）となりました。

これは、信託受益権の売却による収入1,911百万円などによる資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,220百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは717百万円（前年同四半期1,032百万円）となりました。

これは、配当金の支払額890百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は979百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

「電気と情報を基盤とする顧客志向企業としての能力を卓越させる。」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる。
- 2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する。
- 3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードで業界No. 1になる。
- 4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	16.09
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,749	4.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,258	2.93
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	806	1.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	792	1.84
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	1.81
計		16,783	39.03

- (注) 1 当社は自己株式2,538千株(5.90%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,258千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 792千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,538,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,422,000	404,220	
単元未満株式	普通株式 39,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,220	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,538,100		2,538,100	5.90
計		2,538,100		2,538,100	5.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,765	20,624
受取手形及び売掛金	26,844	21,292
有価証券	8,999	6,499
商品及び製品	5,123	5,235
仕掛品	2,291	2,268
原材料及び貯蔵品	2,818	2,755
繰延税金資産	1,191	1,175
その他	1,026	897
貸倒引当金	138	128
流動資産合計	61,921	60,621
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,236	9,822
機械装置及び運搬具（純額）	4,342	4,004
土地	10,344	10,231
リース資産（純額）	130	111
建設仮勘定	570	2,936
その他（純額）	849	860
有形固定資産合計	26,473	27,967
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,156	4,478
その他	284	243
無形固定資産合計	5,440	4,721
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	500	300
投資有価証券	3,244	3,520
不動産信託受益権	1,449	-
繰延税金資産	436	479
退職給付に係る資産	34	109
その他	801	665
貸倒引当金	196	147
投資その他の資産合計	6,270	4,927
<b>固定資産合計</b>	38,184	37,616
<b>資産合計</b>	100,106	98,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,543	9,332
短期借入金	814	1,214
1年内返済予定の長期借入金	333	9
リース債務	48	45
未払法人税等	1,231	1,150
賞与引当金	2,064	1,840
役員賞与引当金	17	24
その他	4,416	4,038
流動負債合計	19,469	17,657
固定負債		
長期借入金	98	85
長期末払金	55	45
リース債務	111	87
繰延税金負債	253	305
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	523	538
資産除去債務	81	82
その他	361	54
固定負債合計	1,490	1,204
負債合計	20,959	18,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	66,909	67,837
自己株式	2,274	2,274
株主資本合計	78,429	79,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,332
為替換算調整勘定	177	639
退職給付に係る調整累計額	747	679
その他の包括利益累計額合計	708	13
非支配株主持分	9	5
純資産合計	79,146	79,376
負債純資産合計	100,106	98,237

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,109	48,835
売上原価	35,255	36,794
売上総利益	13,854	12,041
販売費及び一般管理費	9,332	9,811
営業利益	4,522	2,229
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	44	46
不動産信託受益権収入	49	47
その他	106	142
営業外収益合計	219	251
営業外費用		
支払利息	2	22
売上割引	249	219
為替差損	142	72
その他	31	53
営業外費用合計	425	367
経常利益	4,315	2,113
特別利益		
固定資産売却益	14	785
投資有価証券償還益	52	-
国庫補助金	50	-
新株予約権戻入益	1	-
保険解約返戻金	-	71
特別利益合計	118	857
特別損失		
固定資産除売却損	21	65
固定資産圧縮損	49	-
特別損失合計	70	65
税金等調整前四半期純利益	4,363	2,904
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,078
法人税等調整額	40	7
法人税等合計	1,573	1,086
四半期純利益	2,790	1,818
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,790	1,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,790	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	54
為替換算調整勘定	143	818
退職給付に係る調整額	37	67
その他の包括利益合計	268	696
四半期包括利益	3,058	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,059	1,123
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,363	2,904
減価償却費	1,320	1,326
のれん償却額	298	429
賞与引当金の増減額(は減少)	93	221
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	72	74
受取利息及び受取配当金	63	61
保険解約返戻金	-	71
支払利息	2	22
固定資産売却損益(は益)	14	759
固定資産除却損	21	39
投資有価証券償還損益(は益)	52	-
売上債権の増減額(は増加)	5,460	5,318
たな卸資産の増減額(は増加)	903	182
仕入債務の増減額(は減少)	1,057	1,047
未払消費税等の増減額(は減少)	1,028	65
その他	84	223
小計	8,256	7,309
利息及び配当金の受取額	64	60
利息の支払額	2	22
法人税等の支払額	2,842	1,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,475	6,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	218	1,122
定期預金の払戻による収入	200	370
有形固定資産の取得による支出	1,396	3,220
有形固定資産の売却による収入	43	336
投資有価証券の取得による支出	571	201
投資有価証券の売却による収入	2,200	500
信託受益権の売却による収入	-	1,911
保険積立金の解約による収入	-	161
その他	18	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	1,371

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	507
長期借入金の返済による支出	-	316
配当金の支払額	1,130	890
自己株式の取得による支出	2	0
ストックオプションの行使による収入	69	-
その他	18	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,746	3,908
現金及び現金同等物の期首残高	18,839	21,606
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,608	25,514

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	195百万円	65百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	1,604百万円	1,645百万円
広告宣伝費	127	230
貸倒引当金繰入額	41	37
従業員給料	2,147	2,311
賞与引当金繰入額	737	638
役員賞与引当金繰入額	37	24
退職給付費用	80	138
事業税	106	135
減価償却費	224	228
賃借料	133	134
研究開発費	1,015	979
のれん償却費	298	429
その他	2,858	2,951
計	9,332	9,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	15,229百万円	20,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	620	1,610
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,998	6,499
現金及び現金同等物	23,608	25,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,416	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	25	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,336	11,706	1,067	49,109		49,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,011	85	165	1,263	1,263	
計	37,347	11,792	1,233	50,373	1,263	49,109
セグメント利益	4,292	234	6	4,532	10	4,522

- (注) 1 セグメント利益の調整額 10百万円はセグメント間取引消去です。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,118	13,398	1,318	48,835		48,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	92	260	1,584	1,584	
計	35,349	13,490	1,579	50,419	1,584	48,835
セグメント利益	1,841	286	106	2,234	4	2,229

- (注) 1 セグメント利益の調整額 4百万円はセグメント間取引消去です。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円00銭	44円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,790	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,790	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,438	40,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	1,011百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成28年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。